

2 0 1 9 年 度

(2 0 1 9 年 4 月 1 日 ~ 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日)

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

公益財団法人 博報児童教育振興会

2019年度 事業計画書

「児童への国語教育を助成するとともに、わが国の文化と伝統を尊重する態度を育て、国際社会に生きる自覚を促す活動を支援し、あわせてその活動に関する調査研究を行い、もって児童の健全な人間形成に寄与することを目的とする事業」（公1）に係る事業計画の具体的内容を、以下のとおりとする。

1 第50回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させる。

① 推薦受付・審査・発表・贈呈式

- (1) 推薦受付期間 2019年 4月 1日～6月 28日
- (2) 審査会の開催 2019年 7月 下旬～8月 下旬
- (3) 受賞者の発表 2019年 9月 下旬
- (4) 贈呈式の実施 2019年 11月 8日（会場：日本工業倶楽部）

② 賞の種類と贈呈予定数

国語・日本語教育、特別支援教育、日本文化・ふるさと共創教育、国際文化・多文化共生教育、教育活性化の5部門を贈呈対象とし、推薦の中から、厳正審査の上、受賞者を選考し、賞状および副賞を贈呈する。

博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合には、文部科学省の承認手続を経て文部科学大臣賞を、また該当者がある場合には、博報教育特別賞を贈呈する。

今回より、新たに「功労賞」及び「奨励賞」を追加する。

賞の種類	賞の概要及び贈呈予定数	賞の内容
博報賞	5部門合計で、15件前後	正賞：賞状 副賞：100万円
博報賞 文部科学大臣賞	博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合に贈呈。	賞状 (文部科学大臣賞)
博報教育特別賞	5部門とは別に、教育的見地から功績の著しい団体・個人がある場合に、国内外を問わず顕彰。	正賞：賞状 副賞：100万円
功労賞	博報賞応募者の中から、実践期間が特に長く後進指導等に功績のある場合に贈呈。10件程度	正賞：賞状 副賞：50万円
奨励賞	博報賞応募者の中から、実践期間が短くとも教育の発想や方法論が独自性、将来性及び汎用性で特出する場合に贈呈。10件程度	正賞：賞状 副賞：30万円

2 第15回「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させる。

① 応募受付・審査・発表・研究期間・成果報告

- (1) 申請受付の期間 2019年 7月 1日～10月 31日
- (2) 審査会の開催 2019年 11月中旬～2020年 1月下旬
- (3) 助成対象の発表 2020年 2月下旬

(4) 説 明 会	2020年 3月上旬
(5) 研 究 期 間	2020年 4月1日～2021年3月31日
(6) 報 告 書 提 出	2021年 5月上旬
(7) 優秀賞・継続助成審査会の開催	2021年 5月下旬～6月下旬
(8) 優秀賞贈呈・研究成果報告会	2021年 7月～8月
(9) 継 続 助 成	2021年 8月～2023年3月31日

② 研究助成金金額

助成金額は、1件につき300万円を限度とする。

3 第15回「博報日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的とする。

今回の募集より、事業名称を、「国際日本研究フェローシップ」から「博報日本研究フェローシップ」に変更する。

① 応募受付・事前審査・審査・発表・招聘期間・研究報告

(1) 応募受付期間	2019年 6月1日～10月31日
(2) 事前審査	2019年11月中旬～12月上旬
(3) 審査会の開催	2020年 1月上旬
(4) 招聘研究者の発表	2020年 3月中旬
(5) 招聘期間	2020年 9月～2021年8月
(6) 交流会	2020年10月上旬
(7) 研究報告会	2021年 2月(長期・短期前期) 2021年 8月(長期・短期後期)

② 研究形態と受入体制

長期招聘研究者(1年)および短期招聘研究者(6ヶ月)を15人程度、海外から招聘する。

招聘研究者は、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国際交流基金日本語国際センター、お茶の水女子大学、京都大学、東京外国語大学、立命館大学および早稲田大学のうちのいずれかの受入機関に在籍し、滞在研究を行う。

4 「博報日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供する。

第11回から、事業名称を、「世界の子ども日本語ネットワーク推進」から「博報日本語交流プログラム」に変更する。

- (1) 募集期間 (第11回日本参加校) 2019年 6月3日～8月9日
(第12回海外参加校) 2020年 1月中旬～3月中旬
- (2) 審査会の開催 (第11回海外参加校) 2019年 5月中旬
(第11回日本参加校) 2019年 9月上旬
- (3) 招聘校の発表 (第11回海外参加校) 2019年 7月下旬
(第11回日本参加校) 2019年10月中旬
- (4) 実施
 <第10回 海外児童日本体験プログラム>
 実施期間：2019年4月11日～25日
 実施内容：日本語を学ぶ海外校の生徒（12歳～16歳）が日本校を訪問し、同世代の生徒との交流や異文化体験を行う。

 <第10回 日本児童海外体験プログラム>
 実施期間：2019年7月21日～31日
 実施内容：日本の中学生が海外校を訪問し、日本語を勉強している同世代の生徒との交流や異文化体験を行う。

 <第11回 海外教師日本研修>
 実施期間：2019年11月11日～11月30日
 実施内容：海外の中等教育機関の日本語教師が来日し、翌年のプログラム実施のために準備を行う。

 <第11回 博報日本語交流プログラム>
 実施期間：2020年3月11日～3月26日（予定）
 実施内容：公募で選ばれた、海外校（日本語を正規授業に採用・12～16歳）と日本校の生徒が、日本で約2週間、交流する。
 日本校含め世界10数か国の生徒が、日本語を共通語に、学校訪問・授業部活体験、ホームステイ、合同合宿、文化体験等で、互いの理解を深め合う。

5 「調査研究事業」

2016年度に立ち上げた本事業は、「博報賞」や「児童教育実践についての研究助成」等を通じて蓄積された知識基盤を活用し、財団独自の調査や実験的な取り組みを行いその成果を公表する取り組みである。このことを通じて、社会各分野での実践活動や研究及び制度設計の活用に供し、これらの担い手の間の連携を引き出し、より効果を高めることを目的とする。

① 調査研究の実施

(1) 定点調査

- ・子どもの幸福実感を把握する調査 週次調査 (4月から毎週実査)
- ・子どもの体験を把握する調査 年次調査 (12月実査)
- ・子どもの自己認識を把握する調査 年次調査 (12月実査)

(2) テーマ型調査

- ・テーマを設定して子どもの実態を把握する調査 年3回（6、9、11月）

(3) 教育課題に関する研究交流会議

- ・現場教員から教育研究者までの幅広い教育実践者が集い、相互に課題や解決策を持ち寄り教育課題について討議する
年4回(5、7、11、1月)

② 知見・成果の発表

成果をウェブサイト及びSNS等で年間を通じて公表

6 「奨学事業」(博報教職育成奨学金)

児童教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、教育者を目指す若い世代を増やし、教員になるための養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す学生に対し奨学金を給付する。

2019年度は、推薦依頼大学を前年度の26校から52校に拡大し、新たに90名程度の奨学生を採用する予定。

① 奨学事業の日程

(1) 2019年度奨学金応募学生締切	2019年6月
(2) 2019年度奨学金応募学生選考	2019年7月～8月
(3) 2019年度奨学金給付対象者決定	2019年8月
(4) 新入奨学生研修実施	2019年8月
(5) 2019年度奨学金給付開始	2019年9月
(6) 2020年度推薦依頼大学決定	2019年10月
(7) 2020年度推薦依頼大学説明会実施	2019年11月
(8) 奨学生研修実施	2020年3月

② 推薦依頼大学及び奨学金給付対象者数

- (1) 推薦依頼大学 52校
- (2) 奨学金予定給付者数 133名(継続給付:43名、新規給付90名)

7 「大規模災害時支援」

2017年度に変更認定を受けた本事業は、国内で大規模災害の発生時に、被災した児童・生徒及び児童教育現場(学校関係者及び学校関連施設等)に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行えるように、予め体制を整備し、これに備えることを目的としている。具体的には、国内で発生した災害で、死者100人又は負傷者500人を超えるもの、及びこれに準じる災害と見なされる事態の場合に、被災地等の教育関係者への聞き取りを行い、これに基づき、被災地及び集団避難先の行政機関(都道府県教育委員会等)又は行政機関が指定する公的な基金等に対し、支援金を交付するもの。

本年度は、昨年度に引き続き、本事業による支援活動の運営方法及び体制に基づき、国内の災害発生毎に、必要な調査を継続し、もし基準に至る災害が発生した場合には、速やかに支援金の交付を行う。

予算は特に設けず、緊急を要する案件については、理事長が決裁し、理事会に報告するものとする。

2019年度 年間事業計画 実施予定表

日 程	事 業 内 容
2019年 4月上旬	第50回「博報賞」推薦受付開始
	第14回「児童教育実践についての研究助成」助成開始
4月中旬	調査研究事業 子どもの幸福実感を把握する週次調査開始（年間に渡り実施） 「世界の子ども日本語ネットワーク推進」 第10回「海外児童日本体験プログラム」実施
5月上旬	調査研究事業 教育課題に関する研究交流会議（1回目）
5月中旬	第11回「博報日本語交流プログラム」海外参加校 審査会
5月下旬	第13回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞・継続助成審査開始
6月上旬	第11回「博報日本語交流プログラム」日本参加校 募集開始 理事会・評議員会の開催（同日） 第15回「博報日本研究フェローシップ」応募受付開始
	調査研究事業 テーマ型調査（1回目）
6月下旬	決算評議員会（書面決議方式にて） 2019年度奨学金 応募学生締切
7月上旬	第15回「児童教育実践についての研究助成」応募受付開始
7月下旬	「世界の子ども日本語ネットワーク推進（11回は「博報日本語交流プログラム」）」 第10回「日本児童海外体験プログラム」実施 第11回「博報日本語交流プログラム」海外参加校決定
	調査研究事業 教育課題に関する研究交流会議（2回目）
7月～8月	第50回「博報賞」審査期間 第13回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞贈呈・研究成果報告会 2019年度奨学金 応募学生選考
8月上旬	第13回「児童教育実践についての研究助成」継続助成開始
8月下旬	第13回「国際日本研究フェローシップ」研究報告会 2019年度奨学金 給付対象者決定 新入奨学生研修
9月上旬	第14回「国際日本研究フェローシップ」招聘研究開始 2019年度奨学金 給付開始
	第11回「博報日本語交流プログラム」日本参加校 審査会
9月下旬	第50回「博報賞」及び文部科学大臣賞の受賞者発表 調査研究事業 テーマ型調査（2回目）
10月上旬	第14回「国際日本研究フェローシップ」交流会
10月中旬	2020年度奨学金 推薦依頼大学決定 第11回「博報日本語交流プログラム」日本参加校 決定

11月上旬	第50回「博報賞」贈呈式 2020年度奨学金 推薦依頼大学説明会
11月中旬	第15回「児童教育実践についての研究助成」審査開始 第15回「博報日本研究フェローシップ」事前審査開始 第11回「博報日本語交流プログラム」海外教師日本研修実施
11月下旬	調査研究事業 テーマ型調査 (3回目) 調査研究事業 教育課題に関する研究交流会議 (3回目)
12月	調査研究事業 子どもの体験を把握する定点調査 実査 子どもの自己認識を把握する定点調査 実査
2020年 1月上旬	第15回「博報日本研究フェローシップ」審査会 第12回「博報日本語交流プログラム」海外参加校 募集開始 調査研究事業 教育課題に関する研究交流会議 (4回目)
2月下旬	第14回「国際日本研究フェローシップ」研究報告会 第15回「児童教育実践についての研究助成」助成対象発表
3月上旬	第15回「児童教育実践についての研究助成」説明会開催 奨学生研修
3月中旬	理事会・評議員会の開催 (同日) 第15回「博報日本研究フェローシップ」招聘研究者発表 第11回「博報日本語交流プログラム」実施

2019年度 収支予算書

2019年度収支予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	2019年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,631,126,000	1,302,719,000	328,407,000
基本財産受取利息	24,000	14,000	10,000
基本財産受取配当金	495,750,000	460,340,000	35,410,000
基本財産受取配当金振替額	1,135,352,000	842,365,000	292,987,000
特定資産運用益	2,332,000	2,082,000	250,000
特定資産受取利息	302,000	302,000	0
特定資産受取配当金	2,030,000	1,780,000	250,000
雑収益	12,000	10,000	2,000
受取利息	12,000	10,000	2,000
経常収益計	1,633,470,000	1,304,811,000	328,659,000
(2) 経常費用			
事業費	1,287,168,000	1,155,368,000	131,800,000
顕彰・助成金・奨学金	516,758,000	313,867,000	202,891,000
博報賞事業副賞金	23,000,000	20,000,000	3,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	57,500,000	48,796,000	8,704,000
博報日本研究フェロシップ [®] 事業研究費	98,960,000	91,041,000	7,919,000
博報日本語交流プログラム事業運営実施費	147,148,000	104,030,000	43,118,000
博報教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	190,150,000	50,000,000	140,150,000
顕彰・助成・奨学関係費	257,012,000	194,275,000	62,737,000
選考委員会運営費	16,866,000	16,114,000	752,000
式典費	25,080,000	13,301,000	11,779,000
招待費	7,735,000	4,775,000	2,960,000
関連制作費	22,615,000	20,655,000	1,960,000
募集関連費	26,794,000	11,430,000	15,364,000
博報日本研究フェロシップ [®] 事業受入協力費	6,602,000	5,250,000	1,352,000
事業視察費	5,950,000	14,350,000	△ 8,400,000
事業運営委託費	145,370,000	108,400,000	36,970,000
事業推進・企画費	144,930,000	238,071,000	△ 93,141,000
博報教育フォーラム費	19,000,000	16,090,000	2,910,000
博報日本語交流プログラム事業総合企画費	3,430,000	9,021,000	△ 5,591,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	77,760,000	65,000,000	12,760,000
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	16,200,000	110,000,000	△ 93,800,000
WEBネットワーク管理費	28,540,000	37,960,000	△ 9,420,000
事業運営費	368,468,000	409,155,000	△ 40,687,000
役員報酬	10,284,000	10,284,000	0
職員給与	167,979,000	158,778,000	9,201,000
法定福利費	23,307,000	19,299,000	4,008,000
臨時雇用者給与	8,300,000	4,840,000	3,460,000
事務所費	58,816,000	38,868,000	19,948,000
減価償却費	1,814,000	447,000	1,367,000
広報費	79,698,000	110,332,000	△ 30,634,000
調査・開発費	5,436,000	42,496,000	△ 37,060,000
旅費交通費	5,740,000	12,450,000	△ 6,710,000
会議費	1,620,000	3,295,000	△ 1,675,000
郵送・運搬費	4,180,000	6,403,000	△ 2,223,000
消耗備品・資料費	470,000	287,000	183,000
雑費	824,000	1,376,000	△ 552,000

(単位：円)

科 目	2019 年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	196,302,000	149,443,000	46,859,000
役員報酬	3,142,000	2,916,000	226,000
職員給与	63,721,000	26,780,000	36,941,000
法定福利費	8,072,000	3,377,000	4,695,000
臨時雇用者給与	2,560,000	6,180,000	△ 3,620,000
事務所費	9,814,000	10,332,000	△ 518,000
減価償却費	536,000	311,000	225,000
広報費	3,996,000	8,261,000	△ 4,265,000
調査費	26,000,000	50,000,000	△ 24,000,000
旅費交通費	1,215,000	910,000	305,000
会議費	7,800,000	7,616,000	184,000
通信費	3,000,000	2,040,000	960,000
備品・資料購入費	9,230,000	3,420,000	5,810,000
リース料	3,205,000	3,120,000	85,000
文書印刷費	3,250,000	3,000,000	250,000
その他管理費	50,761,000	21,180,000	29,581,000
経常費用計	1,483,470,000	1,304,811,000	178,659,000
評価損益等調整前当期経常増減額	150,000,000	0	150,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	150,000,000	0	150,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
本社移転費用	26,600,000	0	26,600,000
経常外費用計	26,600,000	0	26,600,000
当期経常外増減額	△ 26,600,000	0	△ 26,600,000
当期一般正味財産増減額	123,400,000	0	123,400,000
一般正味財産期首残高	27,546,068,499	24,862,237,254	2,683,831,245
一般正味財産期末残高	27,669,468,499	24,862,237,254	2,807,231,245
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,481,200,000	1,375,400,000	105,800,000
基本財産受取配当金	1,481,200,000	1,375,400,000	105,800,000
一般正味財産への振替額	△ 1,135,352,000	△ 842,365,000	△ 292,987,000
一般正味財産への振替額	△ 1,135,352,000	△ 842,365,000	△ 292,987,000
当期指定正味財産増減額	345,848,000	533,035,000	△ 187,187,000
指定正味財産期首残高	80,254,636,122	72,267,470,989	7,987,165,133
指定正味財産期末残高	80,600,484,122	72,800,505,989	7,799,978,133
III 正味財産期末残高	108,269,952,621	97,662,743,243	10,607,209,378

(注) 2019年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。

2019年度収支予算書内訳表（会計別）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,434,827,000	196,299,000	1,631,126,000
基本財産受取利息	18,000	6,000	24,000
基本財産受取配当金	371,813,000	123,937,000	495,750,000
基本財産受取配当金振替額	1,062,996,000	72,356,000	1,135,352,000
特定資産運用益	2,332,000	0	2,332,000
特定資産受取利息	302,000	0	302,000
特定資産受取配当金	2,030,000	0	2,030,000
雑収益	9,000	3,000	12,000
受取利息	9,000	3,000	12,000
経常収益計	1,437,168,000	196,302,000	1,633,470,000
(2) 経常費用			
事業費	1,287,168,000		1,287,168,000
顕彰・助成金・奨学金	516,758,000		516,758,000
博報賞事業副賞金	23,000,000		23,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	57,500,000		57,500,000
博報日本研究フェロシップ ^o 事業研究費	98,960,000		98,960,000
博報日本語交流プログラム事業運営実施費	147,148,000		147,148,000
博報教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	190,150,000		190,150,000
顕彰・助成・奨学関係費	257,012,000		257,012,000
選考委員会運営費	16,866,000		16,866,000
式典費	25,080,000		25,080,000
招待費	7,735,000		7,735,000
関連制作費	22,615,000		22,615,000
募集関連費	26,794,000		26,794,000
博報日本研究フェロシップ ^o 事業受入協力費	6,602,000		6,602,000
事業視察費	5,950,000		5,950,000
事業運営委託費	145,370,000		145,370,000
事業推進・企画費	144,930,000		144,930,000
博報教育フォーラム費	19,000,000		19,000,000
博報日本語交流プログラム事業総合企画費	3,430,000		3,430,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	77,760,000		77,760,000
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	16,200,000		16,200,000
WEBネットワーク管理費	28,540,000		28,540,000
事業運営費	368,468,000		368,468,000
役員報酬	10,284,000		10,284,000
職員給与	167,979,000		167,979,000
法定福利費	23,307,000		23,307,000
臨時雇用者給与	8,300,000		8,300,000
事務所費	58,816,000		58,816,000
減価償却費	1,814,000		1,814,000
広報費	79,698,000		79,698,000
調査・開発費	5,436,000		5,436,000
旅費交通費	5,740,000		5,740,000
会議費	1,620,000		1,620,000
郵送・運搬費	4,180,000		4,180,000
消耗備品・資料費	470,000		470,000
雑 費	824,000		824,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		196,302,000	196,302,000
役員報酬		3,142,000	3,142,000
職員給与		63,721,000	63,721,000
法定福利費		8,072,000	8,072,000
臨時雇用者給与		2,560,000	2,560,000
事務所費		9,814,000	9,814,000
減価償却費		536,000	536,000
広報費		3,996,000	3,996,000
調査費		26,000,000	26,000,000
旅費交通費		1,215,000	1,215,000
会議費		7,800,000	7,800,000
通信費		3,000,000	3,000,000
備品・資料購入費		9,230,000	9,230,000
リース料		3,205,000	3,205,000
文書印刷費		3,250,000	3,250,000
その他管理費		50,761,000	50,761,000
経常費用計	1,287,168,000	196,302,000	1,483,470,000
評価損益等調整前当期経常増減額	150,000,000	0	150,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	150,000,000	0	150,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
本社移転費用	16,308,000	10,292,000	26,600,000
経常外費用計	16,308,000	10,292,000	26,600,000
当期経常外増減額	△ 16,308,000	△ 10,292,000	△ 26,600,000
当期一般正味財産増減額	133,692,000	△ 10,292,000	123,400,000
一般正味財産期首残高			27,546,068,499
一般正味財産期末残高			27,669,468,499
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,110,900,000	370,300,000	1,481,200,000
基本財産受取配当金	1,110,900,000	370,300,000	1,481,200,000
一般正味財産への振替額	△ 1,062,996,000	△ 72,356,000	△ 1,135,352,000
一般正味財産への振替額	△ 1,062,996,000	△ 72,356,000	△ 1,135,352,000
当期指定正味財産増減額	47,904,000	297,944,000	345,848,000
指定正味財産期首残高			80,254,636,122
指定正味財産期末残高			80,600,484,122
III 正味財産期末残高			108,269,952,621

- (注) 1. 2019年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。
2. 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中における重要な設備投資(除去又は売却を含む。)の予定は以下となります。

事業別	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
公1・管	原状回復費・除却損	24,300,000	自己資金
公1・管	敷金	71,000,000	自己資金
公1・管	本社移転費用	83,700,000	自己資金

以 上